

第1号様式（第2条関係）

平成 年 月 日

\_\_\_\_\_あて

住 所  
電 話 番 号  
名 称（氏名）  
代 表 者 名

\_\_\_\_\_変更届出書

\_\_\_\_\_を変更しましたので、下記のとおり、（関係書類を添えて）届け出ます。

記

1. 事業の種類及び提出先

事業の種類	各事業における 提出先、経由局 及び関係局	国土 交通大臣	地 方 運 輸 局 長 等										備 考 (免許番号 等を記載)		
			北海道	東北	北陸 信越	関 東	中 部	近 畿	神 戸	中 国	四 国	九 州		沖 縄	

2. 変更事項

- ①住所 ②名称 ③氏名 ④役員 ⑤社員

3. 根拠条項

- ①港湾運送事業法施行規則第30条第1項 ④貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項  
②内航海運業法第4条第1項 ⑤貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項  
③倉庫業法施行規則第24条第2項

4. 新旧対照表

変 更 事 項	新	旧
住 所		
名 称（氏名）		
役 員 ・ 社 員	代 表 者	
	代 表 者 以 外 の 役 員 （ 社 員 ）	

5. 届出事由発生の日

平成 年 月 日

- (注) 1. 役員又は社員に変更があったときは、関係書類として、関係法令の欠格事由のいずれにも該当しない旨の宣誓書（第2号様式）を添付すること。
2. 記の1については、事業の種類ごとに提出先に◎、経由局及び関係局（港湾運送事業、貨物利用運送事業及び貨物自動車運送事業にあつては事業所又は営業所の所在地を管轄する地方運輸局、倉庫業にあつては営業所の所在地を管轄する地方運輸局及び倉庫の所在地を管轄する地方運輸局をいう。）に○を記入すること。
3. 記の2及び3については、該当する事項に印をつけること。
4. 記の4については、変更となった事項だけを記載すること。
5. 用紙の大きさは日本工業規格 A 4 とすること。
6. 官庁使用欄として、余白を 3 cm 程度とること。